

IV-10

地方都市圏における定住化の段階的進展に関する実証的分析

豊橋技術科学大学大学院 学生員 ○加藤 慎一
 群馬大学工学部 正 員 青島縮次郎
 豊橋技術科学大学工学部 正 員 廣島 康裕

1. はじめに

近年、地方圏にみられた人口減少傾向は鎮静化の兆しをみせ、昭和60年度には過疎指定市町村のうち 200 団体が人口増加になるなど、地方圏での人口定着化が進んでいる。筆者らは、かねてから地方都市圏（以下、都市圏と略す）として愛知県三河地方を対象に、その地域構造分析を行ってきた。この一連の研究では、都市近郊農山村において、かつて当該都市圏の都市域へ流出した者がそこの就労を維持しながら、または他の都市圏へ流出した者が当該都市圏の都市域で就業の場を得ることによって帰還するといった、都市域での就労を背景としての人口定住が進展していることを明らかにしている。そして、さらに広域的見地に立った企業誘致、産業振興と交通条件の改善との相乗効果によって、このような状況が次第に山間内部に波及しつつあることを報告している¹⁾。本稿はこれらの報告を踏まえ、対象を全国に広げ、各都市圏を都市域、都市近郊地域、遠隔地域の三地域区分で捉えた各地域相互の人口、通勤流動の時系列分析を行い、都市圏内での定住化の進展状況、および通勤形態の変化との関連性を把握し、今後の都市圏整備の方策を探ろうとするものである。

2. 分析対象および方法

本分析では、都市圏として全国のモデル定住圏42圏域を対象とし、各都市圏の地域区分は表-1に示す基準によって区分した。また、市町村境界は昭和60年10月1日現在とし、常住人口については昭和35年から60年まで、通勤人口については昭和40年から55年までの各回国勢調査報告の結果をこの境界に基づいて補正した値を用いた。なお、定住化の進展は人口増加によって示されるものとして扱った。

表-1 都市圏内の地域区分

地域名	区分基準
都市域	昭和60年4月1日現在において、過疎地域振興特別措置法（昭和55年法律第19号）の規定によって過疎地域に指定されていない市の全域
都市近郊地域	同日現在、同法の規定によって過疎地域に指定されていない町村の全域
遠隔地域	同日現在、同法の規定によって過疎地域に指定されている市町村の全域

3. 定住化の進展

図-1は、都市圏ごとに都市域人口、都市近郊地域人口の推移を昭和35年を100とした指数で示したものである。これによると、都市域人口が一貫して増加している都市圏では、都市近郊地域人口が減少から増加に転じ、やがて都市近郊地域人口の方が顕著に増加する傾向を示している。また、初期において両地域がともに減少している都市圏では、やがて都市域人口が横ばいに推移するが、さらにこれが増加に転じるにつれて都市近郊地域人口は横ばいに推移しており、特に都市域人口の伸びが大きい都市圏では、都市近郊地域人口が増加に転じている。なお、依然として都市域人口が横ばいにある都市圏や、増加はしているもののその伸びが小さい都市圏の多くは都市近郊地域での減少が続いているが、その傾向は次第に弱まりつつある。

図-2は、都市圏ごとに都市近郊地域人口、遠隔地域人口の推移を昭和35年を100とした指数で

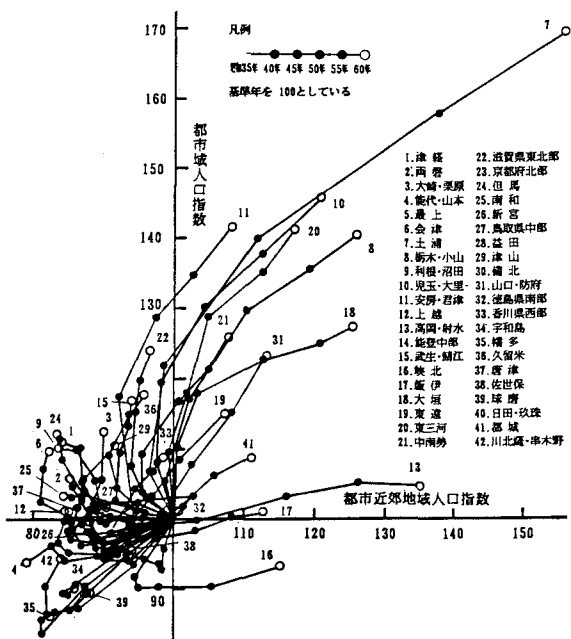


図-1 都市域と都市近郊地域の人口推移

示したものである。これによると初期においては両地域がともに減少をしているが、やがて都市近郊地域人口が横ばいから増加に転じ、さらにその増加傾向が顕著になるにつれて遠隔地域の減少傾向は次第に弱まっており、一部には増加に転じている。都市圏もみられる。特に都市近郊地域人口が顕著に増加している都市圏ほど、遠隔地域人口が横ばい、増加に転じる傾向を強くみせている。なお都市近郊地域人口の減少が続いている都市圏では遠隔地域人口も同様に減少が続いているが、都市近郊地域人口の減少傾向が弱まるのにつれて遠隔地域人口の減少傾向も次第に弱まりつつある。

4. 定住化の進展と通勤流動

図-3は、都市圏ごとに都市近郊地域人口、都市近郊地域から都市域への通勤人口の推移を昭和40年を100とした指数で示したものである。これによると都市近郊地域から都市域への通勤人口は一貫して増加しており、特に都市近郊地域人口が横ばい、増加に転じる時期において顕著に増加している。また都市近郊地域人口が顕著に増加している都市圏では、都市近郊地域から都市域への通勤人口は横ばい化する傾向をみせている。これは都市近郊地域において新たな就業の場が創出されたことなどによって、都市近郊地域への通勤が活性化しているためとみられる²⁾。

図-4は、都市圏ごとに遠隔地域人口、遠隔地域から都市近郊地域および都市域への通勤人口の推移を昭和40年を100とした指数で示したものである。これによると遠隔地域人口の減少が続いている都市圏では、その減少傾向が弱まるにつれて都市域および都市近郊地域への通勤人口の増加傾向が強まり、さらに遠隔地域人口が減少から横ばい、増加に転じつつある都市圏では、その時期において通勤人口の増加傾向が顕著に表れている。

5. まとめ

以上をまとめると、①定住化は都市域での進展がみられた後、やがて都市近郊地域で進展する。②さらに都市近郊地域では、そこから都市域への通勤流動の活性化とともに定住化が進展し、加えて都市近郊地域への通勤流動の活性化は、これを顕著に進展させる。③また、遠隔地域はそのほとんどが人口減少状態にあるものの、その傾向は次第に弱まりつつある。④つまり、遠隔地域の定住化はそこから都市域および都市近郊地域への通勤流動の活性化とともに進展するが、都市近郊地域にみられるほど顕著ではない。⑤したがって定住化は、通勤流動の活性化とともに、まず都市域での進展がみられ、やがてそれが都市近郊地域へ、さらには遠隔地域へ波及してゆくというように、段階的に進展していることがわかる。

なお、さらに道路整備状況、企業立地状況及び都市施設の整備状況などについて調査・分析を加え、これらの要因と定住化の進展との相互関係を探り、定住化促進のための具体的施策とその波及効果について検討してゆくことを今後の課題として考えている。

【参考文献】 1) 青島、片田、越野、加藤：農山村における都市近郊型定住の進展とその特質に関する実証的研究—愛知県東三河山間地域を事例として—、都市計画 別冊、22号、pp. 319-324、日本都市計画学会、1987。 2) 加藤、唐沢、青島：定住化進展度による地方都市圏の類型化に関する研究、昭和62年度研究発表会講演要録集、pp. 330-331、土木学会中部支部、1988。

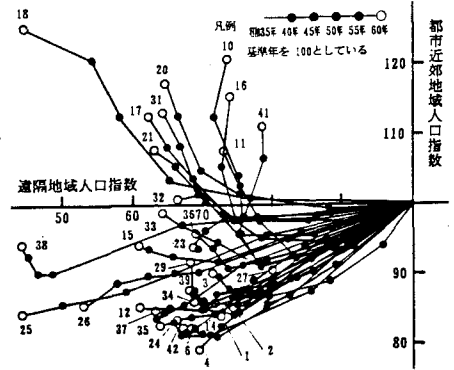


図-2 都市近郊地域と遠隔地域の人口推移

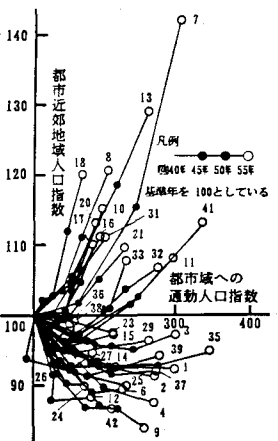


図-3 都市近郊地域人口と都市域通勤人口の推移

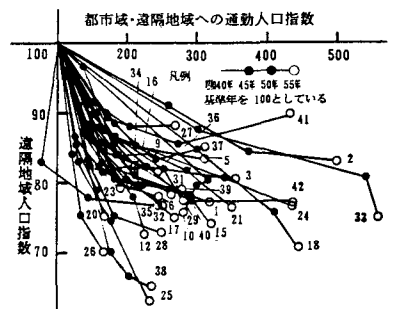


図-4 遠隔地域人口と都市域・都市近郊地域通勤人口の推移